

## 新宿保健所の外国人に対するエイズカウンセリング事業

中西 好子\* 齋藤 紀子\* 森田 玲子<sup>2\*</sup>  
 大山 泰雄\* ニクン・ジッタイ<sup>3\*</sup> 木原 正博<sup>4\*</sup>

新宿保健所では、外国人も HIV 抗体検査をうけやすくするように、平成6年10月から NGO と連携して外国人相談を始めた。平成7年7月から外国人エイズ相談検査事業として予算化し、月2回のエイズ検査相談日に英語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語のカウンセラーを雇用し、保健所職員と協同で検査前、後の個別カウンセリング体制とした。また、毎週1回外国語電話相談事業を始めた。

平成6年10月から平成8年3月までの1年6ヵ月間の HIV 抗体検査受検者は600人、うち外国人は103人(17%)であった。外国人受検者の内訳は、タイ語56人、英語圏20人、スペイン語圏7人、ポルトガル語圏8人、中国・台湾・韓国・ミャンマー・イラン(日本語で対応)は12人であった。

外国語の電話相談は平成7年7月から平成8年3月末まで8ヵ月間で計39件あり、単なる HIV 抗体検査のことだけでなく、HIV 陽性者・エイズ患者からの保健医療相談が5件あった。

外国人の HIV 抗体検査受検者、エイズ電話相談とも徐々に増加してきており、今後とも継続的なサービスをしていく必要がある。

**Key words** : HIV 感染, AIDS, 来日外国人, 保健所, カウンセリング

### I はじめに

わが国のエイズ患者・HIV 感染者は平成7年末で凝固因子製剤による感染を除き、2,290人報告されている。このうち外国人は1,082人(約半数)であり、東京都は276人で全国の約1/4を占めている<sup>1)</sup>。日本では外国人に対するエイズ相談体制は現在ほとんど整っていない。

新宿区は平成8年1月1日住民基本台帳では日本人は264,095人である。一方、外国人登録(平成7年末)は85ヵ国、18,834人(人口比6.7%)である。その内訳は、韓国/朝鮮8,051人(国籍別比率42.7%)、中国6,137人(32.6%)、米国638人(3.4%)、フィリピン628人(3.3%)、ミャンマー589人(3.1%)、フランス446人(2.7%)、英国319人(1.7%)、タイ288人(1.5%)と続き、無国籍29人の登録がある。超過滞在者、密入国者な

どの不法滞在の外国人は登録外国人の数倍と新宿区外国人登録係では推定しているが、行政資料はない。平成7年10月の国勢調査の新宿区の昼間人口は806,095人、区内にはJR、私鉄あわせ32駅あるが、新宿駅だけでも一日平均乗降客は約160万人(平成6年JR、私鉄各社調べ)である。外国人のための専門学校(日本語学校34校)やホテル等宿泊施設(305施設、客室数13,920室)(平成7年末)も多く、在学、在勤、歓楽など新宿区を通過する外国人の数は相当な数であると推察される。

また、新宿保健所は管轄内に歌舞伎町などの日本有数の歓楽街を有しており、売春婦、売春夫、街娼など性風俗営業従事者(コマーシャル・セックス・ワーカー以下CSWと略す)が多く、その中で外国人も多い。大久保、百人町地区(通称:国際通り周辺)の入管・新宿警察署による出入国管理法と売春防止法での摘発数は、平成6年394人(タイ135人、コロンビア89人、イラン\*23人(\*すべて男性)、中国20人、台湾13人、マレーシア11人、ロシア、フィリピン各2人、その他)、平成7年211人(タイ71人、コロンビア32人、台湾4人、ペルー2人その他)であった。

このような、管内背景をもつ新宿保健所におい

\* 新宿区新宿保健所

2\* 新宿区四谷保健所

3\* 東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室

4\* 神奈川県立ガンセンター臨床研究所研究第三科(疫学)

連絡先: 〒160 東京都新宿区西新宿7-5-8  
 新宿区新宿保健所 中西好子

ては、来日外国人に対してエイズ知識の普及啓発や支援を行っていく必要があり、検査や相談サービスを事業化した。その結果から、保健所における外国人エイズ関連サービスのモデル像の検討を行ったので報告する。

## II 方 法

平成6年10月より、新宿保健所で、NGO (Non Governmental Organization 非政府組織) の一つである南米系のエイズ支援グループ CRI (Children's Resources International) を中心としたメンバーとタイ語の支援メンバーがボランティア活動として、所内のエイズ検査相談日に外国人に対するエイズカウンセリングを始めた<sup>2,3)</sup>。平成7年7月末より、新宿保健所の外国人エイズ対策事業として予算化し、外国語エイズカウンセラーとして雇用した。また、外国語エイズ相談専用電話を開設した<sup>4)</sup>。

### 1. エイズ検査・相談

毎月第2、第4金曜日午前9時から11時までの受け付けで無料匿名のエイズ検査 (HIV 抗体検査) を行った。玄関前に英語、タイ語、スペイン語による看板を出し、受付には英語、中国語、韓国語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語の検査申し込み用紙を備え付けた。証明書は原則として発行しないこと、心配ごとがあつて3ヵ月経過しているかを受付で簡単に質問し、全受検者に、英語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語圏の人にはそれぞれの外国語カウンセラーが、その他の言語圏の人および日本人には保健所保健婦がプレテストカウンセリングを行い、その後医師が採血した。平成7年2月までは検査前の説明は4~5人対象に小集団指導で行っていたが、平成7年3月からは個人別にプレテストカウンセリング体制をとった。検査結果については、2週間後に来所した本人に医師が直接話し、外国人には本人の了解のあと、再度外国語カウンセラーによるポストテストカウンセリングを行った。

採血した血液の検査は、都立衛生研究所で、1次スクリーニングをELISA法、確認検査をWB法、IFA法で行った。

また、世界エイズデーのイベントとして、平成7年11月30日午後6時から午後8時まで歌舞伎町にある新宿区役所で夜間 HIV 検査を行った。

平成7年12月1日 (世界エイズデー) には、早稲田大学および東京都と共催して、早稲田大学大隈講堂にて午後4時から午後6時までエイズ検査を実施した。(なお、午後6時から、ブラジルの劇団によるエイズ劇が上演された。) この2回のHIV検査とも、保健所内で行っている検査と同様に、個別のプレテストカウンセリングの後採血をした。

### 2. 外国人エイズ電話相談

平成7年7月末に専用電話を設置した (電話番号03-3369-7110)。毎週金曜日午前中に英語、スペイン語、ポルトガル語による電話相談、第2、第4金曜日タイ語による電話相談を開始した。その他の曜日は、留守番電話で検査日と電話相談日の案内を流した。

### 3. 広報活動

区広報 (日本語、英語、韓国語、中国語) や、区内各保健所、東京都エイズ対策室、東京都保健医療情報センターなどを通じ新宿保健所のエイズ外国人サービスを広報した。また、都内のエイズの外国人に対する NGO の活動グループ (HIV と人権・情報センター、ぷれいす東京、AMDA、SHARE、HELP、アジア友好の家、エイズアクション外国人支援プロジェクト、東京英語いのちの電話など) にも情報を流した。その他、International Press (ブラジル系新聞) など外国人のための新聞にも取材記事を掲載してもらった。

管内の外国人の多い飲食店や食材店、郵便局などに、1~2ヵ月毎に検査の呼びかけのチラシを各国語で配布した。特に平成8年1月には、市川らの研究結果による「日本人の買春客 HIV 陽性率 2/165」<sup>5)</sup> のデータとコンドームを必ず使用するよう呼びかけたチラシをタイ語、スペイン語で作成し、タイやコロンビアのCSWの多い大久保地区を中心に飲食店や食材店で配るとともに、街頭に立っている女性たちに配布した。

## III 結 果

### 1. エイズ検査・相談

#### 1) 検査・相談件数

平成6年10月から平成8年3月末まで、新宿保健所の全 HIV 検査受検者は526人であった。うち外国人は102人であった。11月30日新宿区役所での夜間 HIV 検査受検者は22人で、外国人はな

かった。12月1日早稲田大学でのHIV検査受検者は52人で、外国人は1人であった。四半期毎の人数を表1に、半期毎の人数の集計を図1に示す。

103人の外国人受検者のうち、タイは56人(54%)で最も多く男5人、女51人であり、20歳代32人、30歳代24人であった。英語圏は20人、男13人、女7人で、南米系のスペイン語、ポルトガル語での相談者は15人で漸増していた。中国・台湾、韓国・朝鮮、ミャンマー、ペルシャ語圏の相談者は12人であり、ミャンマー以外は日本語での

コミュニケーションができた。

保健所で決めている検査相談日以外にHIV感染者・エイズ患者の来所相談が8人(男6人、女2人)あり、うち外国人は英語圏2人、東南アジア1人であった。いずれも医療相談であり保健所医師が相談にあたった。

2) 相談者のプロフィール・相談内容  
相談・検査の理由別件数を表2に示す。

検査にきたタイ女性はCSWと思われる人が多かった。来日後間もないほとんど日本語ができない人から、5年以上の滞日者で、かなり日本語を

表1 新宿保健所におけるHIV検査受検者数

	平成6年10月から 平成7年3月まで		平成7年4月から 平成7年9月まで		平成7年10月から 平成8年3月まで		11/30イベント 12/1イベント		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
タイ	0	12	2	20	3	19	0	0	56
英語圏	0	0	6	4	6	3	1	0	20
ポルトガル語圏	3	0	1	0	3	1	0	0	8
スペイン語圏	1	0	2	1	3	0	0	0	7
韓国・朝鮮	0	0	0	1	0	0	0	0	1
中国・台湾	0	0	0	5	3	0	0	0	8
ミャンマー	0	0	0	0	2	0	0	0	2
ペルシャ語圏	1	0	0	0	0	0	0	0	1
外国人計	5	12	11	31	20	23	1	0	103
日本人計	89	41	109	51	106	28	45	28	497
総計	94	53	120	82	126	51	46	28	600

図1 HIV検査人数 半期毎集計

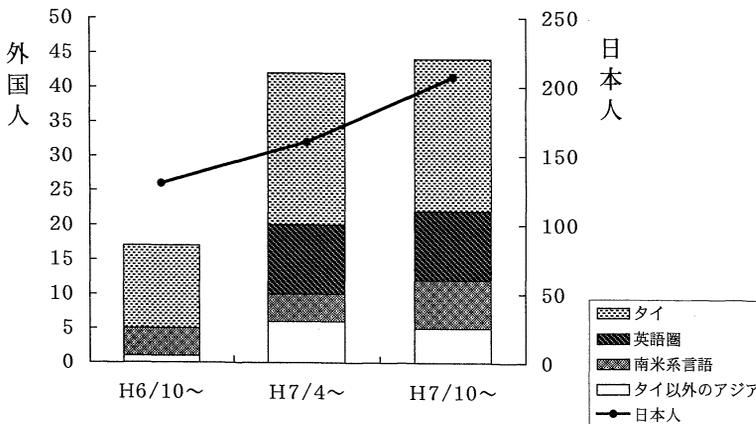


表2 平成7年度中の新宿保健所における HIV 検査受検者の検査理由別

	タイ		英語圏		南米言語圏		タイ以外のアジア		日本	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
異性間性的接触	4	38	9	7	6	1	4	4	203	64
同性間性的接触	0	0	3	0	1	0	0	0	14	1
結婚・出産	0	0	0	0	2	1	0	1	6	7
血液感染	0	0	0	0	0	0	1	0	7	4
その他	1	1	1	0	0	0	0	1	30	31
計	5	39	13	7	9	2	5	6	260	107

理解できる人までさまざまであった。また、不法滞在のため一度は強制出国となったが、自ら再入国してきたという人もあった。CSWは、街頭で単独で客引きしている人や、スナックなど組織下で仕事している人もあった。組織下で仕事をしている人は、数ヶ月毎に特定の医療機関でHIV検査や性病検査をボスから義務づけられているという話もあった。全員コンドームのHIV感染予防についての知識を持ち、使用には積極的であったが、客となる男性側にコンドームを拒否されることがあり、またCSW側も日本人の客にはHIV感染者はいないと思い、無防備な性交をしていることがあった。コンドームが途中で破損したり、抜けることを訴える人があり、また二重につける人もいた、カウンセリング時に、コンドームの選び方、より安全なつけ方等きめ細かく指導した。エイズ検査に来所の時には、エイズ以外の健康相談や生活相談をしてくるものが次第に増えてきた。乳児を同伴して、本人がHIV検査をうけた後、予防接種のことや子どもの病気のことを相談してきた人もいた。

タイ男性の相談者のうち1人は典型的なばら疹が出ていた。本人の希望で梅毒反応(ガラス板法, TPHA)も併せて検査した結果、梅毒2期の診断をし医療機関に紹介した。

英語圏の人は長期滞在者よりは、短期の商用や観光で来日した人が多く、異性間、同性間のセックスの心配での来所がほとんどであった。

南米系のスペイン語、ポルトガル語での相談者は漸増し、異性、同性間セックスの心配や結婚前の検査目的の人などいろいろであった。南米系で

CSWと思われる人は来所がなかった。

全般に、新宿保健所で検査をした外国人のエイズ相談内容は、日本人のそれと比べ、性交渉の相手の数が多い傾向にあり、コンドームなしの性行為やコンドームトラブルの訴えが多かった。エイズに限らず他の性病(梅毒、ヘルペス、クラミジア、尿道炎など)についての質問が多かった。また、B型肝炎、高脂血症、口内炎、アルコール障害など、他の健康障害についての相談や健康保険や医療機関についての相談もあった。HIV検査を受けようと考えてから実際に新宿保健所で受検するまでの期間も、日本人に比べて長い傾向にあった。HIV検査ができる機関がわからなかった、新宿保健所の場所がわからなかった、検査が月2回では少なすぎるといった感想があった。

### 3) エイズ検査の情報源について

タイ人はチラシと同国人の友人から情報を得た人が多かった。

英語圏の人は東京都の保健医療情報センターや英語いのちの電話から情報を得た人がほとんどであった。

南米系の相談者はInternational Pressなどの新聞と、CRIのアウトリーチ活動から情報を得た人がほとんどであった。

### 4) 抗体陽性者について

期間中のHIV検査で、外国人HIV陽性者は1件であった。陽性結果を告知の時に日本の医療機関の紹介やビザについて、今後の生活について本人、保健所医師、外国語カウンセラーと長時間にわたり話しあった。当人は本国に帰国しての治療を望んでいた。紹介した日本の医療機関にはい

表3 外国語エイズ相談専用電話実績  
(3-1) 言語別 (3-2) 相談内容別

言語	件数	HIV 検査のこと	15
英語	8	エイズの臨床症状について	7
タイ語	2	セルフヘルプグループのこと	4
スペイン語	5	エイズの心理相談	3
ポルトガル語	24	エイズ以外の保健情報について	1
計	39	その他	9

まだ受診していない。匿名検査のため、その後のことは不明であった。

## 2. 外国人エイズ電話相談

平成7年7月28日に開設以来、毎週金曜日午前9時から12時まで外国語エイズカウンセラーが待機して相談にあたった。その実績を表3に示した。

相談内容は HIV 検査についての相談が多いが、HIV 感染者、エイズ患者の本人や家族から医療・社会的な相談が5件あった。

また、平成7年7月28日から平成8年3月末まで留守番電話応答件数は189件であった。

## IV 考 察

### 1. 外国語エイズカウンセリングの事業化にあたって

平成3年以降平成5年まで厚生省のエイズサーベイランスの国籍別、性別報告者数のうち、第一位は外国人女性であったが、その後その報告が半減してきている。これは実際の感染者が減ったわけではなく、母集団の受診動向すなわち受診者数、受検率が減少したことによる見かけの減少の可能性があることが指摘されている<sup>6-8)</sup>。

一方、吉岡らが新宿区医師会産婦人科医会に所属する区内の医療機関42機関の協力を得て、平成元年1年間の在日外国人の受療状況を調査した。婦人科疾患の受診者は3,833人で、このうちタイが507人(国籍別比率13.2%)、フィリピンが275人(同7.2%)であった。平成元年末の新宿区の外国人登録国籍別ではタイは148人(0.88%)、フィリピンは545人(3.26%)であった。このことから、タイは外国人登録非登録が多いことが推定された。また、この調査で外国人の婦人科疾患の

うちSTDが多いと回答した婦人科医が多かった<sup>9)</sup>。STDの広がりにはエイズの蔓延の前触れともいわれており、当所ではこの頃より外国人相談体制の整備の必要性を感じていた。

このような背景のもとに、当所で平成6年10月から、外国人エイズ相談等の活動実績がある外国語カウンセラーがボランティアとして保健所のエイズ相談検査日に外国人の相談を開始した。ボランティアグループの側は活動拠点を欲していた一方、保健所側も外国語でカウンセリングできる人材が得られるという双方のニーズの一致があった。しかし、当初は保健所という公的な立場とボランティアが協同して仕事を行うことにあたっては職員にもとまどいがあり、受検者のプライバシーの守秘義務についての地方公務員法34条や刑法134条(医師などの守秘義務規定)がボランティアには適応されないのではないか、私的なボランティアグループが公有財産を使用するにあたり使用許可が必要ではないのかなど種々の問題が提起された。これらについて、守秘義務はエイズ予防法15条が適応されること、施設利用にあたっては行政財産使用許可申請の提出を受け実施に踏み切った。平成7年1月におこった阪神淡路大震災においても救助や復興におけるボランティア、NGOのめざましい活躍があったが、今後さまざまな行政展開においてボランティア、NGOとの協力が必要なことが示された。

平成7年5月厚生省は、「外国人にかかわる医療に関する懇談会」<sup>10)</sup>において現在の入国管理政策を前提としつつも、不法滞在外国人でも健保を適用することが適当であるなどを指摘した報告書をまとめた。この報告書のなかで、行政が外国語による相談窓口の設置、健診や予防接種などの情報提供をしていく対応の方向性を示した。特に結核やエイズなど感染症対策は社会防衛および人道的見地からも早急に整備していく必要があると考えられ、新宿保健所ではこの報告書を受け、平成7年7月から厚生省から地域保健特別推進事業の予算を得て外国人エイズ対策を事業化した。これより、外国語カウンセラーはボランティアではなく雇用職員として働いているので、職員との一層の連携が可能となった。

### 2. エイズ検査・相談件数について

保健所のエイズ検査の受検者は、ここ数年全国

的に減少傾向にある。一方、HIV抗体陽性者は過去最高の0.10%である<sup>11)</sup>。新宿保健所では、昭和62年2月エイズ検査を開始以来、平成4年度1,732件をピークに、平成5年度782件、平成6年度307件と減少してきたが<sup>12)</sup>、平成7年度の検査件数は453件と増加し、これは主に外国人受検者(平成6年9月までは年に数件の外国人が、平成7年度は86件)の増加によるものであった。

東京地区におけるHIV検査について関根らの報告<sup>13)</sup>によると、昭和62年2月から平成7年12月の間に実施された107,838件の検体から300件の抗体陽性者(0.28%)が確認され、このうち15%弱が外国人であったという。この報告はまた、外国人女性HIV陽性検体からタイA型(subtype E)が平成4年より認められるようになり海外から都内に持ち込まれた可能性を指摘している。HIV感染の広がりを防ぐために、外国人の受検しやすい検査体制と相談サービスの充実を急ぐべきである。

### 3. エイズ相談の内容について

平成4年暮れからマスコミの報道などによりエイズ検査受検者が急増し、この当時は我々も検査をすただけで手一杯で個別のカウンセリング体制をとらず小集団指導で行っていたが、平成7年2月から全員にプレおよびポストテストカウンセリングをきめ細かく行っている。受検者総数はピーク時より減少しているが、相談内容から日本人、外国人の別なく感染のリスク要因は全般に高いように感じる。

来所相談検査した中で、CSWと思われる者はタイ以外は東アジア系の人が若干いた程度であった。実際に大久保百人町地区で働いているCSWは、前述した摘発された国籍からもわかるように、タイについて南米系が多く、その他全世界におよぶ。南米系のCSWは、観光ビザの期間だけ働いて、出入国をくりかえし日本に定着していないため、HIV検査に訪れる間もないという情報もある。今後はタイ以外のCSWへの働きかけが必要である。

タイCSWの情報によれば、管理下での仕事の時には指定された特定の医療機関でくりかえしHIV他性病検査を行っていたというが、ここでHIV陽性になった場合は、エイズサーベイランスに報告されていない可能性がある。

我々のタイCSWのカウンセリングから得た、コンドームなしの性交について同様の観察は、ニクン・ジッタイが関東地区のタイCSWに対して行った調査でもみられ、その91%がコンドームの使用でHIVの感染が防げることを知っているが、40%程度はコンドームなしの性交であったと報告している<sup>14,15)</sup>。市川らの研究<sup>5)</sup>の「外国人街娼の顧客のコンドームから得られた精漿からのHIV抗体検査で日本人165検体のうち2検体が陽性であった」という日本人客から感染リスクがある情報を入れた、タイ語、スペイン語のチラシを作成し、CSWに配布し注意をうながした。一方買春側へは、セーフターセックスについての普及啓発にさらに力をいれる必要があるが、知識はあっても行動変容しない人にどう働きかけるのか今後の課題である。

英語圏、南米系の検査・相談者は他県からの来所があり、自国語で相談できる検査場所の少なさを訴える人が多かった。外国人の多い地域においては相談窓口を置く必要があると考える。

現在我々は英語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語で相談を受けているが、ミャンマーなどの他の言語でのニーズも出てきておりカウンセリングできる人材の確保の必要性を感じた。

健康保険制度についての質問もよくある。超過滞在者は日本の公的健康保険には加入できないが、合法滞在の人でも雇用主が故意に加入させない場合もあり、また国状のちがいで本人が日本の保険制度に無理解で加入していない場合もあった。外国人に対して日本の社会保険制度のPRが必要である。

### 4. 外国人エイズ電話相談

専用電話を開設してから8ヵ月で、39件直接相談があった。留守番電話応答はこの約5倍あったが、今後ともこのサービスの広報をしていきたい。

広報は主に南米系のアウトリーチ活動で行っていることと、南米系の電話相談できる場所が英語等と比べ少ないことなどから、電話相談は南米系の者が比較的多く、管内のみならず全国から相談がきた。HIV感染者・エイズ患者から医療についてや保健・健康保険についてなどの問い合わせがあった。

一つの電話回線で多言語に対応しているため利

用者から煩雑であると指摘された。

### 5. 広報活動について

来日外国人の情報の伝わり方については、タイ人はロコミ、中国人や日系ブラジル人は自国語の新聞、キリスト教徒が多いフィリピン人などは教会の集まり、仏教徒が多いミャンマー人では仏教会の集まり、イラン系では日曜日に上野周辺などの集まりや、いずれの民族でもその国の食料店や飲食店に集まりそこからロコミで情報を得ていることが多いと言われている。実際、保健所に来所したり電話相談する人の情報源は、タイ人のほとんどが保健所が配るチラシか友人からのロコミ、英語圏の人は都の情報センターなどから、南米系はその言語の新聞やCRIのアウトリーチ活動からであった。来所や電話相談してきた人を通じて周囲に新宿保健所の事業が周知できるように、チラシ、パンフレットを各国語で用意している。必要な人に必要な情報が効果的に届くように今後も工夫したい。

### 6. HIV 陽性者・エイズ患者の支援について

今回新宿保健所で外国人でHIV陽性となったケースは、保健所としてポストカウンセリングに全力をあげたが、紹介した国内の医療機関には未受診であった。帰国希望があったが、その国についてのエイズの保健医療情報を知らなかったので十分な情報提供ができなかった。外国人相談を展開する以上、普段から各国の医療保健情報や各国のエイズのNGO活動など十分調査研究しておく必要があると痛感した。

新宿保健所でのエイズカウンセリング事業は現在のところ来所検査・相談に留まっている。東京都では病院に外国語エイズカウンセラーの派遣事業があるが、新宿区でも今後外国人の感染者・患者が増加していけば地域支援対策が必要になるであろう。

### 7. 今後に向けて

平成8年度は、保健所におけるエイズストップ作戦関連事業費（補助率1/2）で来日外国人へのエイズ相談事業として予算を計上した。現在、新宿区の財政事情は悪化しており、新規事業は原則認めないという方針の中、関係部局の理解が得られ外国人の相談事業の拡大が図れた。

来所者から月2回金曜日の午前中は利用しづらい、保健所の位置がわかりづらいことを指摘さ

れ、平成8年4月から受付時間を木曜日午後1時から3時までに変更し、看板やチラシなどもわかりやすく工夫した。また、HIV検査以外に希望があれば同時に梅毒血清反応も併せて行える体制にした。

新宿保健所での実施方法や普及啓発活動などさらに工夫していききたいが、今後一番必要な事は、多言語のエイズカウンセラーの確保であると考えられる。最近当区でもミャンマーのHIV感染者・エイズ患者が見られるようになってきたが、このほかベトナムなどのカウンセラーのニーズもある。現実には、1地方自治体である新宿区ですべての言語についてのカウンセリング体制は財政的にも、人材的にも確保は難しい。今後も増加するであろう外国人の感染者・患者に対応するために、留学などで世界各地から日本にきている医師、看護婦、臨床心理士などに一定のエイズカウンセリング研修をうけてもらい登録し、各自自治体から要請があれば派遣するといった制度など、国や都のレベルで創設できないものであろうか。

新宿保健所での、外国人エイズ検査や電話相談が徐々に外国人に周知され、検査や相談件数が増加してきているが、今後さらに検査、相談をうけやすくするように所内の体制作りをしていきたい。

## V 結 語

新宿保健所の外国人エイズ検査相談件数は、徐々に増加してきている。相談内容からも、エイズの感染リスクの高いことがうかがえた。今後も国内での患者、感染者数の急激な増加と共に、国際化の時代に向けて外国人滞在者の増加が予想され、一層の外国人相談事業の整備に力を入れる必要がある。新宿保健所のエイズ相談事業もさらに工夫しながら進めていきたい。

(受付 '96. 5.23)  
(採用 '97. 2.28)

## 文 献

- 1) 厚生省エイズ結核感染症課. わが国におけるHIV感染の状況について(平成7年12月現在). 1995.
- 2) 森田玲子, 大山泰雄, 他. 外国人に対するエイズ対策—保健所とNGOの連携. 平成6年度厚生科学研究 HIV疫学研究班報告書. 1995; 131-136.

- 3) 富島恒子, 森田玲子, 大山泰雄, 他. 新宿保健所とNGOの連携—外国人に対するエイズ対策の試み—. 第94回東京都衛生局学会. 1995年4月314-315.
- 4) 中西好子, 都筑和子, 大沼潤子, 大山泰雄, 他. 新宿保健所におけるエイズ外国人対策について. 第95回東京都衛生局学会. 1995年10月292-293.
- 5) 市川誠一, 木原正博, T. Sankary, 他. 外国人街娼顧客調査. 平成7年度厚生科学研究 HIV 疫学研究班報告書. 1996; 131-134.
- 6) 木原正博, 他. 厚生省エイズサーベイランスに見られた1991-1992年の外国人報告数の内容について. 日本公衛誌 1995; 42: 569-578.
- 7) 木原雅子, 他. 茨城県の一医療機関における来日外国人の HIV および STD 感染の動向について. 日本公衛誌 1995; 42: 579-585.
- 8) 内野英幸, 他. 風俗営業に従事する来日外国人女性の HIV, STD 感染の動向と分析—長野県小諸地域から見た現状と課題—. 日本公衛誌 1995; 42: 808-814.
- 9) 吉岡 毅, 他. 在日外国人の母子保健の現状と対策に関する研究—婦人科疾患と妊娠・分娩について—. 平成2年度厚生省心身障害研究「高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究」報告書 1991; 413-422.
- 10) 厚生省「外国人に係わる医療に関する懇談会」報告書. 1995.
- 11) 今井光信, 他. 検査法・検査情報グループ—平成7年度総括報告書—. 平成7年度厚生科学研究 HIV 疫学研究班報告書. 1996; 209-227.
- 12) Morita R., Oyama H., Yokoyama Y., Yasuda S. AIDS Protection Policy in a representative urban public health center in Japan. 10th international conference on AIDS/international conference on STD 1994; vol (2) p 314.
- 13) 関根大正, 他. 東京地区における HIV 感染の遺伝子血清疫学的研究. 平成7年度厚生科学研究 HIV 疫学研究班報告書. 1996; 222-227.
- 14) Jitthai Nigoon and Ohi G. A survey of foreign sex workers in Japan and the impacts of Japanese policy and interventions. 10th international conference on AIDS/international conference on STD 1994; vol (2) p 325.
- 15) Jitthai Nigoon. HIV in Japan: in relation to foreign female CSWs. 12th World congress of sexology, symposium on “HIV, AIDS, STD”, 1995.

## HIV/AIDS COUNSELING SERVICES FOR FOREIGNERS AT THE SHINJUKU PUBLIC HEALTH CENTER

Yoshiko NAKANISHI\*, Noriko SAITO\*, Reiko MORITA\*<sup>2\*</sup>

Yasuo OYAMA\*, Nigoon JITTHAI<sup>4\*</sup>, Masahiro KIHARA<sup>3\*</sup>

**Key words:** HIV/AIDS, Foreigner, Public health center, Counseling

Since October 1994, the Shinjuku Public Health Center in collaboration with an NGO, has offered AIDS counseling services for foreigners. Although the NGO operated with volunteers before July 1995, the Center began budgeted HIV/AIDS counseling for foreigners from July 1995. The pre-HIV test counseling and post-test counseling sessions were held twice a month, in English, Thai, Spanish and Portuguese. Counselors who speak those languages worked in coordination with staff members of the Center. Starting July 1995, counseling by telephone was also offered.

During the 1 1/2 years, from October 1994 to March 1996, 600 people visited the Center for HIV tests and AIDS counseling, of whom 103 (17%) were foreigners. Among the 103 foreigners, one person was detected as seropositive. The 103 foreigners included 56 Thai speakers, 20 English speakers, 8 Portuguese speakers, 7 Spanish speakers and 12 people who speak other native languages (Chinese, Korean, Burmese, Iranian). From July 1995 to March 1996, (about 8 months), 39 foreigners utilized the telephone service for HIV test information: these 39 included 5 seropositive persons and AIDS patients.

The number of foreigners visiting the Center for AIDS counseling and the number of foreigners utilizing the telephone service has increased each year. It is expected that the demand for these services will increase continuously in future.

---

\* Shinjuku Public Health Center

<sup>2\*</sup> Yotsuya Public Health Center

<sup>3\*</sup> School of International Health, The Univ. of Tokyo

<sup>4\*</sup> Department of Epidemiology, Kanagawa Cancer Center Research Institute